

令和8年度
君津市総合計画実施計画
及び当初予算の概要



君 津 市

目次

I	令和8年度君津市総合計画実施計画	
1	君津市総合計画実施計画の概要.....	1
2	令和8年度予算編成方針（要旨）	
(1)	総合計画の推進.....	2
(2)	財政状況.....	2
(3)	重点取組施策.....	3
3	実施計画	
(1)	重点取組施策.....	3
(2)	将来ビジョンを実現するための柱ごとの事業	
ア	柱1 経済と環境が調和したまち	5
イ	柱2 誰もがいきいきと生活できる地域共生のまち.....	6
ウ	柱3 安心して子育て・子育てでき学びを楽しめるまち.....	6
エ	柱4 快適で安心して暮らせるまち.....	7
オ	柱5 とともに創る次世代につながるまち.....	8
II	令和8年度当初予算の概要	
1	予算規模.....	10
2	一般会計	
(1)	歳入.....	12
(2)	歳出.....	14
3	一般会計歳入歳出予算の状況.....	17
4	特別会計.....	19
5	部別主要事業（一般会計）.....	21
	資料	
	地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に 要する経費.....	50
	都市計画税・入湯税の充当状況.....	51
	一般会計予算規模等の推移.....	52

I 令和8年度君津市総合計画実施計画

1 君津市総合計画実施計画の概要

君津市総合計画は、本市が目指すべき将来の姿を示すとともに、その実現に向けた取組の方向性を示す“総合的な行財政運営の指針”であり、まちづくりにおける最上位の計画として位置付けられ、「基本構想」、「基本計画」、「実施計画」の3つの階層により構成されます。

君津市総合計画実施計画（以下「実施計画」という。）は、君津市総合計画前期基本計画に定める分野ごとの施策を推進するための事業を示す計画です。

なお、実施計画は毎年度の予算編成と連動していることから、概要のみを示すものとします。



(出所) 君津市総合計画

2 令和8年度予算編成方針（要旨）

(1) 総合計画の推進

本市の将来像である「ひとが輝き 幸せつなぐ きみつ」の実現に向けて策定された総合計画は、令和8年度において前期基本計画の最終年度を迎えます。これまでの取組により各施策分野において一定の成果が見られる一方で、依然として対応すべき課題も残されています。

令和8年度は、前期基本計画の取組を総括し、残された課題を整理する「総仕上げ」の年であるとともに、令和9年度から始まる後期基本計画に向けて、成果や課題を踏まえた見直しや整理を行い、次期計画への円滑な移行に向けた基盤を整える重要な年度となります。

引き続き、限られた財源や人材を最大限に活用しつつ、全庁的な視点での施策の点検、選択と集中による資源配分を通じて、総合計画の着実な推進を図っていきます。

(2) 財政状況

本市における令和6年度の経常収支比率は97.5%となり、前年度から3.4ポイントの増加となりました。増加の主な要因は、地方税等の歳入が減少する一方で、人件費や公債費、扶助費といった義務的経費の増加に加えて物件費も増加しており、財政の硬直化が進んでいます。

なかでも扶助費については、令和元年度決算と比較して約26億円増加しており、歳出総額に占める割合も24.1%と、非常に高い水準となっています。また、人件費も同じく約13億円増加し、その割合は22.1%と依然として非常に高水準となっています。さらに、市の借金返済にあたる公債費は年々増加し、令和6年度末の地方債残高は約195億円となっており、今後も公共施設の大規模な修繕や投資などが予定されていることから、公債費のさらなる増加が懸念されます。

そのほかにも、エネルギー価格の高止まりや物価高騰の長期化、最低賃金の引き上げなどにより、経常的経費は今後さらに増加することが見込まれます。

一方、歳入においては、その根幹をなす市税収入の大幅な増加は期待できず、近年は財政調整基金に依存した予算が続いています。

このような状況の中、安定的な行財政運営を実現するためには、限りある財源を適正かつ効果的に配分し、各事業の効果検証を行ったうえで、必要に応じて事業内容の見直しを図ることが求められます。

(3) 重点取組施策

本市では、人口減少の抑制を重点課題と捉え、「子育て」「教育」「住まい」の各分野における施策を一体的に推進してきました。こうした取組を基盤としながら、社会経済情勢の変化や地域の将来的な方向性等を踏まえ、令和8年度は、中長期的な視点に立った「未来への投資」をまちづくりの重点に据えます。

とりわけ、千葉ロッテマリーンズのファーム本拠地整備に関する取組は、地域の新たな活力の創出、都市の魅力向上、駅周辺のにぎわいの形成、交流人口の拡大といった多方面への波及が期待されるものであり、本市の将来を見据えた投資として重要な位置づけとなります。

今後も、地域の持続性や競争力の向上につながる施策に積極的に取り組むとともに、限られた資源を効果的に配分することで、将来にわたって選ばれるまちづくりを推進していきます。

3 実施計画

(1) 重点取組施策

中長期的な視点に立った「未来への投資」をまちづくりの重点として、千葉ロッテマリーンズのファーム本拠地となるボールパークの整備をはじめ、内みのわ運動公園のリニューアルや日本ウェルネススポーツ大学君津キャンパスの整備を支援します。

○ボールパーク整備推進事業（496,873 千円）

千葉ロッテマリーンズのファーム本拠地の移転に伴うボールパークの整備に向け、事業実施に必要な用地の取得及び整備事業者選定のための準備・公募等を行います。

ボールパークを核として、こどもの成長支援、市民の健康増進やまちの賑わい創出、交流人口の拡大による地域経済の活性化、市民のシビックプライドの向上と本市の更なる発展を目指し、計画的に事業を進めます。



（柱４－７ 都市創造・住まい）

○内みのわ運動公園リニューアル事業（215,276 千円）

内みのわ運動公園は、老朽化した施設の更新を進めるとともに、プールの解体撤去工事等により、「使われ活きる公園」へのリニューアルを図ります。

Park-PFIなどを活用し、民間事業者のアイデアやノウハウを取り入れることで、こどもから高齢者まで多様な世代が集い、交流できる魅力ある公園として整備を進めます。



（柱４－７ 都市創造・住まい）

○私立大学施設整備補助事業（800,000 千円）

旧大和田小学校を活用して開校予定の日本ウェルネススポーツ大学君津キャンパス周辺は、小中高が集積する「学園の丘」と言うべき街並みを形成しています。

この地域の特性を生かし、市民にも開かれた教育拠点の形成と私立大学の教育環境充実を図るため、施設整備費に対し補助金を交付します。

大学と市内学校等の連携促進や若年層の流入を通じ、教育効果の向上と地域活性化を図ります。



（柱 5 - 4 公共施設マネジメント）

(2) 将来ビジョンを実現するための柱ごとの事業

将来ビジョンの実現に向けて取り組む 5 つの柱ごとの主な事業を掲載します。

（◎…重点取組施策）

ア 柱 1 経済と環境が調和したまち

◆商工業振興

- 企業立地促進事業（38,199 千円）
- ふるさとときみつ応援寄附金事業（168,661 千円）

◆農林業振興

- 有害獣捕獲等促進事業（74,949 千円）
- 農地集積推進事業（6,788 千円）

◆環境共生

- 住宅用省エネルギー設備等導入促進事業（9,534 千円）
- 残土・不法投棄対策事業（5,717 千円）

○水質汚濁調査事業（2,249 千円）

◆観光振興

○観光推進事業（4,027 千円）

イ 柱2 誰もがいきいきと生活できる地域共生のまち

◆地域福祉

○生活困窮者等自立相談支援事業（38,201 千円）

◆高齢者福祉

○一般介護予防事業（5,724 千円）

◆障害者福祉

○障害福祉サービス費支給事業（2,090,970 千円）

○相談支援事業（28,082 千円）

◆保健・医療

○各種がん検診事業（60,627 千円）

◆スポーツ推進

○郡ダム湖面活用推進事業（735 千円）

○スポーツ推進事業（598 千円）

ウ 柱3 安心して子育て・子育てでき学びを楽しめるまち

◆子育て

○きみつ赤ちゃん応援パック事業（17,014 千円）

○放課後児童健全育成事業（156,506 千円）

○民間保育園運営費等補助事業（132,636 千円）

○妊婦乳幼児健康診査事業（40,652 千円）

◆学校教育

○ICT活用推進事業（404,777 千円）

○外国語教育推進事業（39,643 千円）

○小学校空調設備設置事業（146,531 千円）

○学校支援事業（71,176 千円）

◆生涯学習

○中央図書館資料購入事業（11,023 千円）

◆文化・芸術振興

○市民文化ホール改修事業（51,282 千円）

○市民文化ホール関係費（157,930 千円）

○企画展示事業（1,034 千円）

◆多文化共生

○国際交流推進事業（2,212 千円）

工 柱4 快適で安心して暮らせるまち

◆防災・減災

○地域防災力向上事業（832 千円）

○地籍調査事業（70,575 千円）

◆道路

○貞元、喜平線道路改良（貞元地先）（36,200 千円）

◆上下水道

○かずさ水道広域連合企業団出資金等（6,121 千円）

○君津富津広域下水道組合負担金（442,000 千円）

◆消防・救急

○消防団活動関係費（4,619 千円）

○消防水利整備事業（14,336 千円）

◆防犯・消費生活・交通安全

○防犯推進事業（8,243 千円）

○交通安全対策推進事業（3,183 千円）

◆移動

- 総合交通体系整備促進事業（968 千円）

◆都市創造・住まい

- ◎ボールパーク整備推進事業（496,873 千円）
- ◎内みのわ運動公園リニューアル事業（215,276 千円）
- 空き家等解体補助事業（3,200 千円）

オ 柱5 ともに創る次世代につながるまち

◆パートナーシップ

- 市民協働のまちづくり推進事業（3,768 千円）

◆地域コミュニティ

- 地域づくり協議会支援事業（3,380 千円）

◆人権・男女共同参画

- 市民相談事業（1,483 千円）
- 男女共同参画施策推進事業（1,169 千円）
- 人権施策推進事業（456 千円）

◆公共施設マネジメント

- ◎私立大学施設整備補助事業（800,000 千円）
- 公共施設マネジメント推進事業（1,084 千円）
- 市有財産処分事業（1,312 千円）

◆シティプロモーション

- シティプロモーション推進事業（1,931 千円）

◆行財政マネジメント

- DX推進事業（7,041 千円）
- 庁内情報系整備運営事業（233,469 千円）
- 人材育成推進事業（5,634 千円）

Ⅱ 令和8年度当初予算の概要

1 予算規模

本市の近年の財政状況については、人件費や扶助費等の義務的経費が増加する中、物価高騰の長期化や労務単価の上昇、エネルギー価格の高止まりなどにより、物件費等においても増加が見込まれるなど厳しい状況が続いています。

このような状況の下、令和8年度は、これまで進めてきた「子育て」「教育」「住まい」の取組を基盤としながら、中長期的な視点に立った「未来への投資」をまちづくりの重点に据えた取組を加えつつ、歳入規模に見合った予算編成を基本とする、財政規律の徹底を図った予算としました。

歳出では、社会福祉サービス費やこどもの教育・保育に係る費用の増加などを背景に扶助費の増を見込むものの、各事業において事業内容を見直し、財源を適正かつ効果的に配分したことにより、前年度と比較して約5億7,800万円の経常的経費の減少を見込んでいます。一方、投資的経費については、大和田・坂田小学校統合施設整備事業が完了したことなどから、約5,300万円の減少を見込んでいます。

歳入では、回復基調が続く景気の影響により、市税において5億4,500万円、地方消費税交付金において1億2,700万円の増加を見込みつつ、国・県支出金や市債の活用により財源を確保しました。

その結果、一般会計の予算規模は351億1,000万円、前年度比7億6,000万円、2.1%の減となりました。

特別会計の予算規模は176億7,700万円、前年度比5億8,500万円、3.4%の増となります。増減の主なものは、介護サービス給付費の増加が見込まれることによる介護保険特別会計4億4,300万円の増、後期高齢者医療広域連合納付金の増加が見込まれることによる後期高齢者医療特別会計3億2,500万円の増などによるものです。

(参考)

- ・国家予算案

122兆3,092億円（前年度比 7兆1,114億円、6.2%の増）

- ・千葉県予算案

2兆2,534億8,700万円（前年度比 656億9,000万円、3.0%の増）

[会計別の予算規模]

・一般会計及び特別会計

(単位：千円，%)

会 計 名		令和8年度 予算額	令和7年度 予算額	比 較	増減率
一 般 会 計		35,110,000	35,870,000	△ 760,000	△ 2.1
特 別 会 計		17,677,000	17,092,000	585,000	3.4
国民健康 保険会計	事業勘定	8,207,000	8,380,000	△ 173,000	△ 2.1
	直診勘定	46,000	56,000	△ 10,000	△ 17.9
介護保険会計		7,725,000	7,282,000	443,000	6.1
後期高齢者医療会計		1,699,000	1,374,000	325,000	23.7
一般会計・特別会計合計		52,787,000	52,962,000	△ 175,000	△ 0.3

・公営企業会計（農業集落排水事業会計）

(単位：千円，%)

科 目		令和8年度 予算額	令和7年度 予算額	比 較	増減率
収益的収支	収入	43,347	32,820	10,527	32.1
	支出	36,459	42,993	△ 6,534	△ 15.2
資本的収支	収入	14,486	14,253	233	1.6
	支出	14,486	14,253	233	1.6
計	収入	57,833	47,073	10,760	22.9
	支出	50,945	57,246	△ 6,301	△ 11.0

2 一般会計

(1) 歳入

歳入の根幹をなす市税については、償却資産の増加による固定資産税の増収や賃上げ等による個人市民税の増収などにより、市税全体では増収を見込んでいます。また、寄附金や交付金、国・県支出金の活用により、財政調整基金の繰入れを抑制しました。

[主な増減理由]

- ア 市税は、固定資産税の増収や、景気の緩やかな回復、賃上げ等による個人市民税の増収などにより、184億3,200万円で前年度比5億4,500万円、3.0%の増を見込んでいます。
- イ 財産収入は、不動産売払収入の減などにより、1億1,066万8千円で前年度比1億7,527万7千円、61.3%の減を見込んでいます。
- ウ 繰入金は、財政調整基金からの繰入れの減などにより、5億2,424万5千円で前年度比5億6,042万7千円、51.7%の減を見込んでいます。
- エ 各種交付金は、地方消費税交付金の増などにより、31億7,448万3千円で前年度比2億830万8千円、7.0%の増を見込んでいます。
- オ 国庫支出金は、学校施設環境改善交付金の減などにより、53億7,309万6千円で前年度比2億3,372万6千円、4.2%の減を見込んでいます。
- カ 県支出金は、小学校給食費負担軽減県交付金、障害者介護給付費県負担金の増などにより、27億4,689万4千円で前年度比1億2,295万8千円、4.7%の増を見込んでいます。
- キ 市債は、大和田・坂田小学校統合施設整備事業債、かずさ水道広域連合企業団出資事業債の減などにより、17億5,510万円で前年度比1億2,840万円、6.8%の減を見込んでいます。

歳入内訳

(単位：千円，%)

区 分	令和8年度予算額		令和7年度予算額		比 較	増減率	
		構成比		構成比			
自 主 財 源	(1) 市税	18,432,000	52.5	17,887,000	49.9	545,000	3.0
	(2) 分担金及び負担金	130,104	0.4	145,585	0.4	△ 15,481	△ 10.6
	(3) 使用料及び手数料	426,466	1.2	425,121	1.2	1,345	0.3
	(4) 財産収入	110,668	0.3	285,945	0.8	△ 175,277	△ 61.3
	(5) 寄附金	476,002	1.4	366,002	1.0	110,000	30.1
	(6) 繰入金	524,245	1.5	1,084,672	3.0	△ 560,427	△ 51.7
	(7) 繰越金	300,000	0.9	300,000	0.8	0	0.0
	(8) 諸収入	1,081,942	3.1	1,729,242	4.8	△ 647,300	△ 37.4
自主財源計		21,481,427	61.3	22,223,567	61.9	△ 742,140	△ 3.3
依 存 財 源	(9) 地方譲与税	578,000	1.6	565,000	1.6	13,000	2.3
	(10) 利子割交付金	47,000	0.1	8,000	0.0	39,000	487.5
	(11) 配当割交付金	77,000	0.2	73,000	0.2	4,000	5.5
	(12) 株式等譲渡所得割交付金	98,000	0.3	73,000	0.2	25,000	34.2
	(13) 法人事業税交付金	235,000	0.7	231,000	0.7	4,000	1.7
	(14) 地方消費税交付金	2,428,000	6.9	2,301,000	6.4	127,000	5.5
	(15) ゴルフ場利用税交付金	141,000	0.4	141,000	0.4	0	0.0
	(16) 自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	(17) 環境性能割交付金	1	0.0	67,000	0.2	△ 66,999	△ 100.0
	(18) 地方特例交付金	139,000	0.4	62,600	0.2	76,400	122.0
	(19) 地方交付税	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
	(20) 交通安全対策特別交付金	9,481	0.0	9,574	0.0	△ 93	△ 1.0
	(21) 国庫支出金	5,373,096	15.3	5,606,822	15.6	△ 233,726	△ 4.2
	(22) 県支出金	2,746,894	7.8	2,623,936	7.3	122,958	4.7
	(23) 市債	1,755,100	5.0	1,883,500	5.3	△ 128,400	△ 6.8
依存財源計		13,628,573	38.7	13,646,433	38.1	△ 17,860	△ 0.1
合 計		35,110,000	100.0	35,870,000	100.0	△ 760,000	△ 2.1

(2) 歳出

扶助費の増を見込むものの、事業内容の見直しなどにより義務的経費である人件費に加え、物件費、補助費等の減などにより、経常的経費の減少を見込みました。また、投資的経費についても、大和田・坂田小学校統合施設整備事業が完了したことなどから、減少を見込んでいます。

[主な増減理由]

- ア 人件費は、地域手当の見直しや会計年度任用職員関係費の減などにより、84億2,565万5千円で前年度比1億4,287万5千円、1.7%の減となりました。
- イ 扶助費は、障害福祉サービス費や子どものための教育・保育給付事業の増などにより、85億1,063万7千円で前年度比1億6,044万2千円、1.9%の増となりました。
- ウ 物件費は、デジタル基盤改革関係事業の減などにより、70億8,564万9千円で前年度比4億9,002万2千円、6.5%の減となりました。
- エ 維持補修費は、小・中学校の校舎等維持補修事業や都市公園維持管理事業の減などにより、1億3,023万1千円で前年度比4,843万9千円、27.1%の減となりました。
- オ 補助費等は、ちば消防共同指令センター関係費や児童発達支援センター施設整備費補助負担金の減などにより、32億4,516万円で前年度比1億3,020万5千円、3.9%の減となりました。
- カ 投資及び出資金は、かずさ水道広域連合企業団出資金等の減などにより、8,664万円で前年度比3億3,710万9千円、79.6%の減となりました。
- キ 繰出金は、介護保険特別会計繰出金の増などにより、23億3,116万5千円で前年度比1億6,052万円、7.4%の増となりました。
- ク 投資的経費は、大和田・坂田小学校統合施設整備事業の減などにより、27億4,665万1千円で前年度比5,343万7千円、1.9%の減となりました。

歳出内訳（性質別）

（単位：千円，％）

区 分		令和8年度予算額		令和7年度予算額		比 較	増減率	
			構成比		構成比			
経 常 的 経 費	義 務 的 経 費	(1) 人件費	8,425,655	24.0	8,568,530	23.9	△ 142,875	△ 1.7
		(2) 扶助費	8,510,637	24.2	8,350,195	23.3	160,442	1.9
		(3) 公債費	2,140,735	6.1	2,067,668	5.8	73,067	3.5
	義務的経費計		19,077,027	54.3	18,986,393	53.0	90,634	0.5
	(4) 物件費		7,085,649	20.2	7,575,671	21.1	△ 490,022	△ 6.5
	(5) 維持補修費		130,231	0.4	178,670	0.5	△ 48,439	△ 27.1
	(6) 補助費等		3,245,160	9.2	3,375,365	9.4	△ 130,205	△ 3.9
經常的経費計		29,538,067	84.1	30,116,099	84.0	△ 578,032	△ 1.9	
そ の 他 経 費	(7) 積立金		95,837	0.3	47,899	0.1	47,938	100.1
	(8) 投資及び出資金		86,640	0.2	423,749	1.2	△ 337,109	△ 79.6
	(9) 貸付金		211,640	0.6	211,520	0.6	120	0.1
	(10) 繰出金		2,331,165	6.6	2,170,645	6.0	160,520	7.4
	(11) 予備費		100,000	0.3	100,000	0.3	0	0.0
その他経費計		2,825,282	8.0	2,953,813	8.2	△ 128,531	△ 4.4	
投 資 的 経 費	(12) 普通建設事業費		2,694,146	7.7	2,800,082	7.8	△ 105,936	△ 3.8
	(13) 災害復旧費		52,505	0.2	6	0.0	52,499	激増
	投資的経費計		2,746,651	7.9	2,800,088	7.8	△ 53,437	△ 1.9
合 計		35,110,000	100.0	35,870,000	100.0	△ 760,000	△ 2.1	

（普通建設事業費の内訳）

普 通 建 設 事 業 費	債務負担行為事業		85,147	0.2	86,090	0.2	△ 943	△ 1.1
	純建設事業費		2,608,999	7.4	2,713,992	7.6	△ 104,993	△ 3.9
	補助事業		599,550	1.7	593,818	1.7	5,732	1.0
	単独事業		2,009,449	5.7	2,120,174	5.9	△ 110,725	△ 5.2

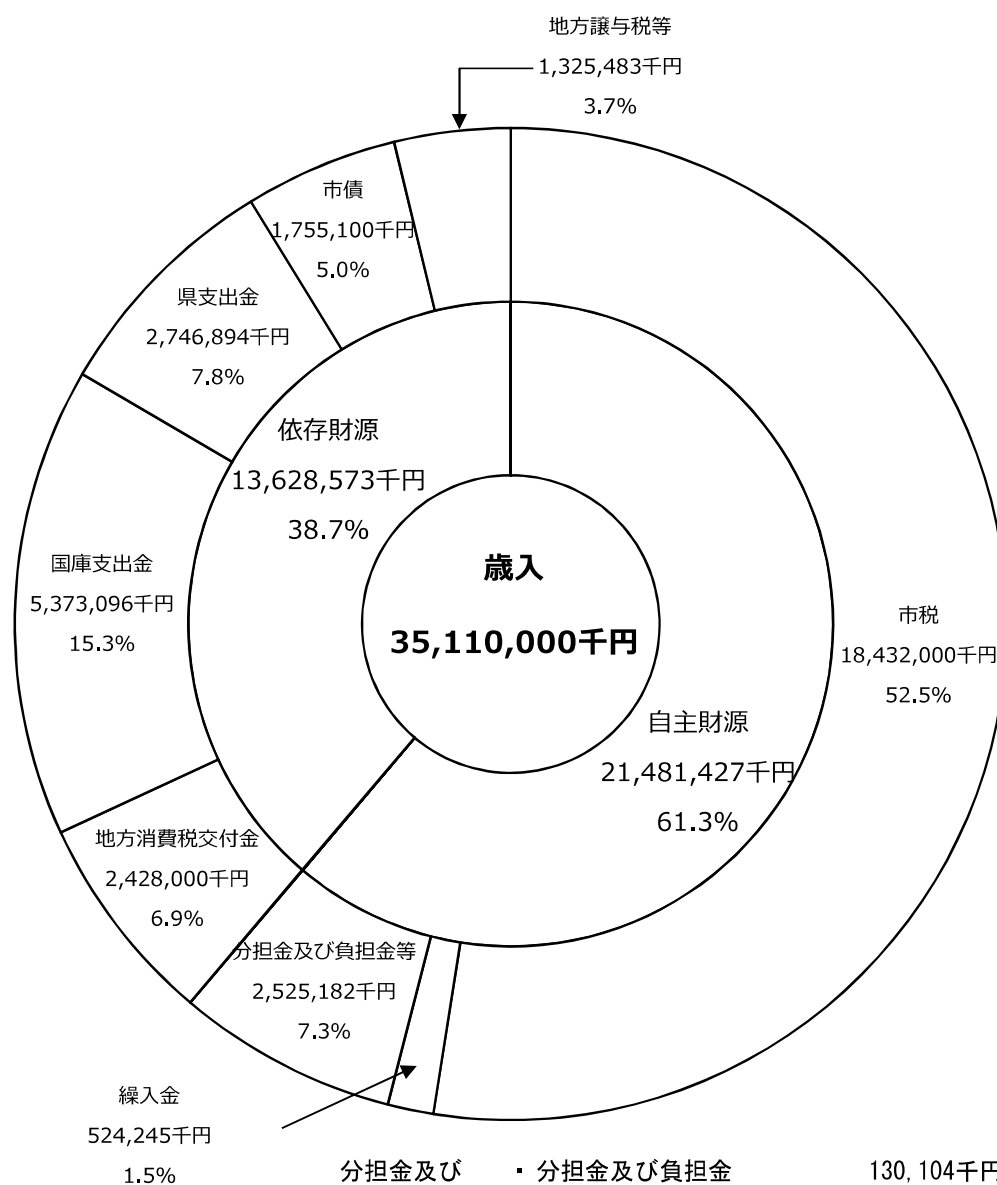
歳出内訳（目的別）

（単位：千円，％）

区 分	令和8年度予算額		令和7年度予算額		比 較	増減率
		構成比		構成比		
(1) 議会費	292,505	0.8	290,286	0.8	2,219	0.8
(2) 総務費	6,072,910	17.3	5,766,294	16.1	306,616	5.3
(3) 民生費	13,604,767	38.8	13,279,688	37.0	325,079	2.4
(4) 衛生費	4,050,633	11.5	4,058,436	11.3	△ 7,803	△ 0.2
(5) 労働費	35,641	0.1	37,536	0.1	△ 1,895	△ 5.0
(6) 農林水産業費	746,845	2.1	738,391	2.1	8,454	1.1
(7) 商工費	593,613	1.7	609,464	1.7	△ 15,851	△ 2.6
(8) 土木費	2,214,334	6.3	2,415,897	6.7	△ 201,563	△ 8.3
(9) 消防費	1,722,504	4.9	1,771,981	4.9	△ 49,477	△ 2.8
(10) 教育費	3,483,008	9.9	4,734,353	13.2	△ 1,251,345	△ 26.4
(11) 災害復旧費	52,505	0.2	6	0.0	52,499	激増
(12) 公債費	2,140,735	6.1	2,067,668	5.8	73,067	3.5
(13) 予備費	100,000	0.3	100,000	0.3	0	0.0
合 計	35,110,000	100.0	35,870,000	100.0	△ 760,000	△ 2.1

3 一般会計歳入歳出予算の状況

【歳入】

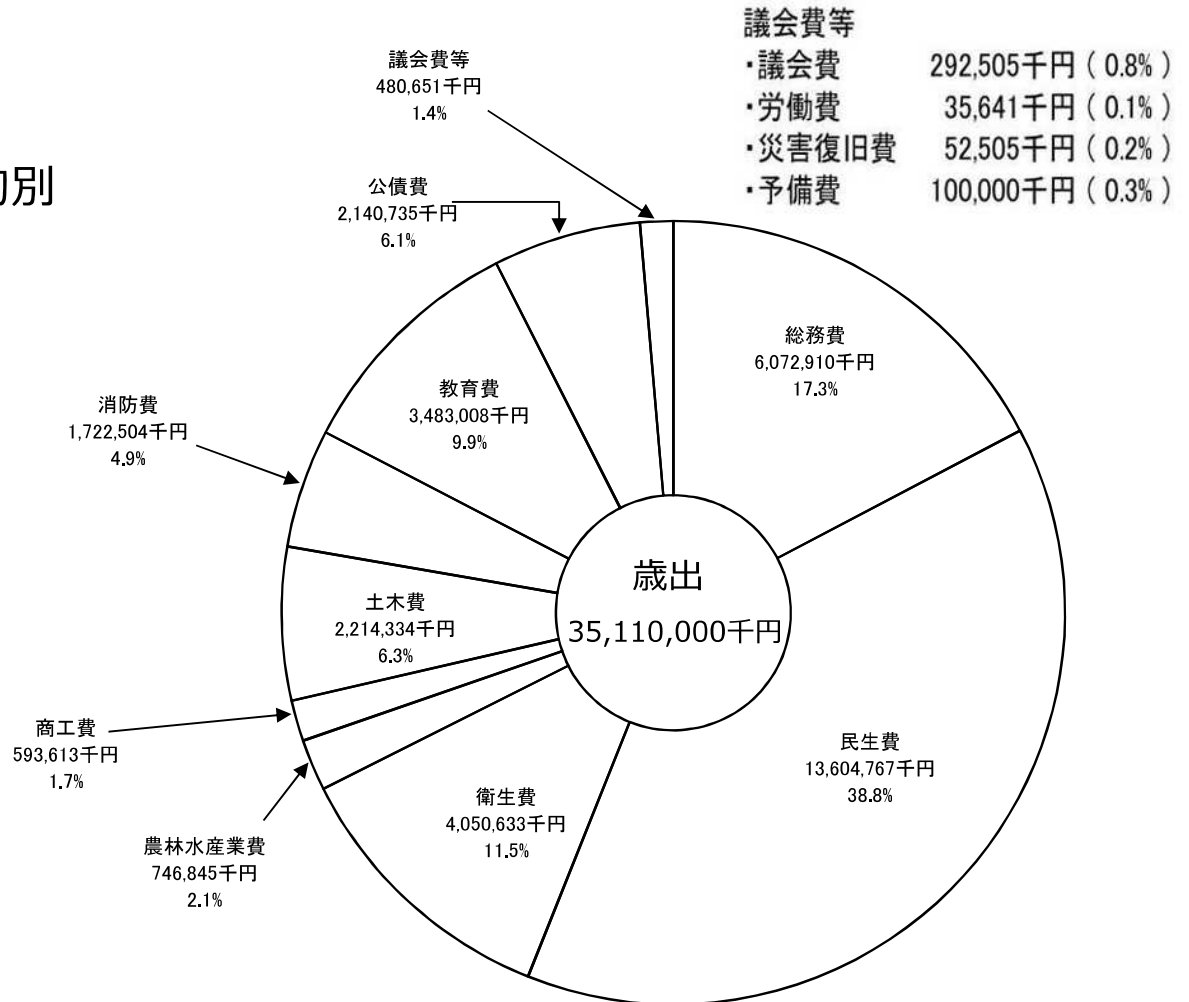


分担金及び負担金等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 分担金及び負担金 130,104千円 (0.4%) ・ 使用料及び手数料 426,466千円 (1.2%) ・ 財産収入 110,668千円 (0.3%) ・ 寄附金 476,002千円 (1.4%) ・ 繰越金 300,000千円 (0.9%) ・ 諸収入 1,081,942千円 (3.1%)
-----------	---

地方譲与税等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地方譲与税 578,000千円 (1.6%) ・ 利子割交付金 47,000千円 (0.1%) ・ 配当割交付金 77,000千円 (0.2%) ・ 株式等譲渡所得割交付金 98,000千円 (0.3%) ・ 法人事業税交付金 235,000千円 (0.7%) ・ ゴルフ場利用税交付金 141,000千円 (0.4%) ・ 自動車取得税交付金 1千円 (0.0%) ・ 環境性能割交付金 1千円 (0.0%) ・ 地方特例交付金 139,000千円 (0.4%) ・ 地方交付税 1,000千円 (0.0%) ・ 交通安全対策特別交付金 9,481千円 (0.0%)
--------	---

【歳出】

○目的別



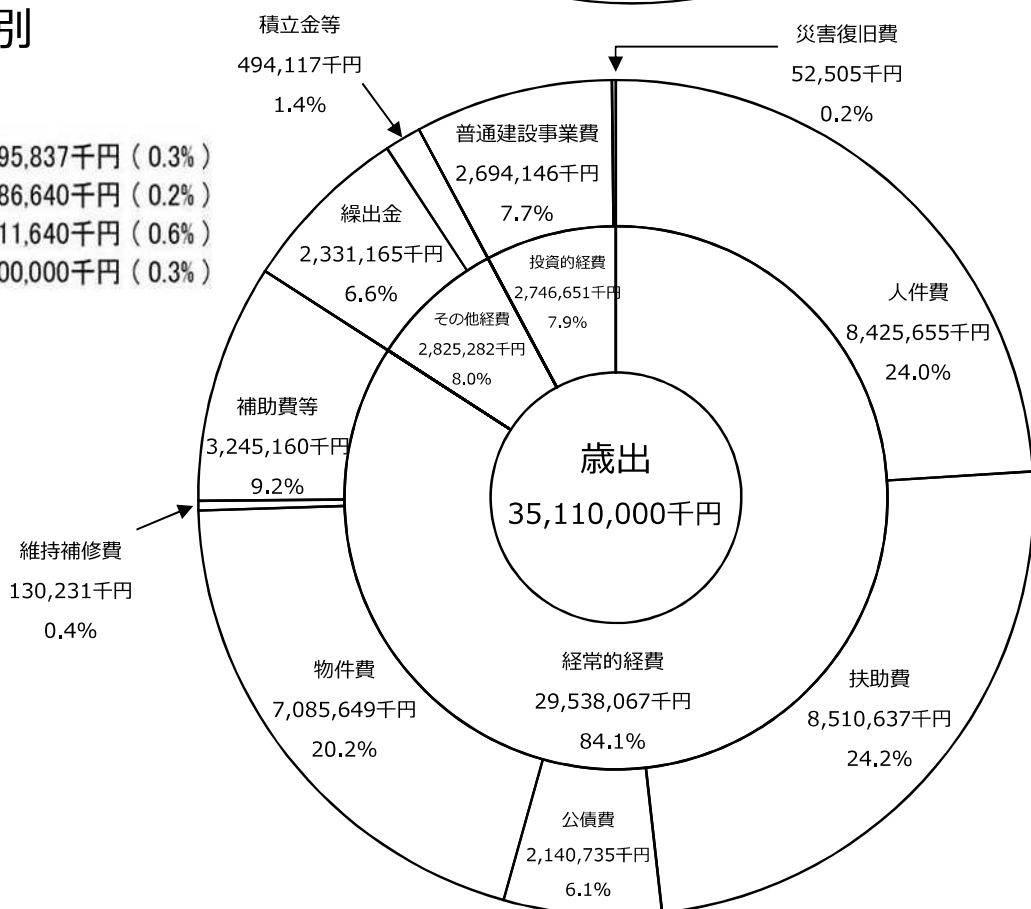
議会費等

・議会費	292,505千円 (0.8%)
・労働費	35,641千円 (0.1%)
・災害復旧費	52,505千円 (0.2%)
・予備費	100,000千円 (0.3%)

○性質別

積立金等

・積立金	95,837千円 (0.3%)
・投資及び出資金	86,640千円 (0.2%)
・貸付金	211,640千円 (0.6%)
・予備費	100,000千円 (0.3%)



4 特別会計

国民健康保険特別会計予算（事業勘定）

歳入				歳出				(単位：千円,%)
款	令和8年度 予算額	令和7年度 予算額	増減率	款	令和8年度 予算額	令和7年度 予算額	増減率	
(1) 国民健康保険税	1,551,228	1,533,481	1.2	(1) 総務費	281,402	231,242	21.7	
(2) 国庫支出金	1	1	0.0	(2) 保険給付費	5,595,737	5,736,523	△ 2.5	
(3) 県支出金	5,717,283	5,834,150	△ 2.0	(3) 国民健康保険 事業費納付金	2,152,689	2,204,953	△ 2.4	
(4) 財産収入	661	659	0.3	(4) 財政安定化基金 拠出金	1	1	0.0	
(5) 寄附金	1	1	0.0	(5) 保健事業費	114,158	121,417	△ 6.0	
(6) 繰入金	784,202	806,285	△ 2.7	(6) 積立金	661	659	0.3	
(7) 繰越金	100,000	150,000	△ 33.3	(7) 公債費	2	2	0.0	
(8) 諸収入	53,623	55,422	△ 3.2	(8) 諸支出金	52,350	55,203	△ 5.2	
(9) 市債	1	1	0.0	(9) 予備費	10,000	30,000	△ 66.7	
計	8,207,000	8,380,000	△ 2.1	計	8,207,000	8,380,000	△ 2.1	

(1) 国民健康保険税は、子ども・子育て支援納付金分の追加に伴い増額を見込む。

(2) 総務費は、基幹業務システム標準化及び子ども・子育て支援納付金改正対応に伴う委託料の増額による。

国民健康保険特別会計予算（直営診療施設勘定）

歳入				歳出				(単位：千円,%)
款	令和8年度 予算額	令和7年度 予算額	増減率	款	令和8年度 予算額	令和7年度 予算額	増減率	
(1) 使用料及び手数料	2	2	0.0	(1) 総務費	42,000	51,319	△ 18.2	
(2) 県支出金	120	10,232	△ 98.8	(2) 予備費	4,000	4,000	0.0	
(3) 財産収入	271	271	0.0	廃 公債費	0	681	皆減	
(4) 繰入金	41,059	41,050	0.0					
(5) 繰越金	4,547	4,444	2.3					
(6) 諸収入	1	1	0.0					
計	46,000	56,000	△ 17.9	計	46,000	56,000	△ 17.9	

(1) 県支出金は、特別調整交付金直営診療施設整備分(医療機器購入、経営合理化に資するシステム導入)の減額による。

(2) 公債費は、平成12年度に借入れた旧国保清和診療所建設事業借入金の償還が完了したことに伴い廃止

介護保険特別会計予算

歳入 歳出 (単位：千円,%)

款	令和8年度 予算額	令和7年度 予算額	増減率	款	令和8年度 予算額	令和7年度 予算額	増減率
(1) 保険料	1,791,017	1,683,252	6.4	(1) 総務費	254,794	233,250	9.2
(2) 使用料及び手数料	1	1	0.0	(2) 保険給付費	7,151,470	6,736,845	6.2
(3) 国庫支出金	1,602,598	1,506,799	6.4	(3) 地域支援事業費	277,414	266,596	4.1
(4) 支払基金交付金	1,986,138	1,874,401	6.0	(4) 基金積立金	2,354	1,513	55.6
(5) 県支出金	1,068,663	1,013,633	5.4	(5) 公債費	1	1	0.0
(6) 財産収入	2,354	1,513	55.6	(6) 諸支出金	28,967	33,795	△ 14.3
(7) 繰入金	1,268,694	1,196,330	6.0	(7) 予備費	10,000	10,000	0.0
(8) 繰越金	3,045	3,045	0.0				
(9) 諸収入	2,490	3,026	△ 17.7				
計	7,725,000	7,282,000	6.1	計	7,725,000	7,282,000	6.1

(1) 繰入金のうち、一般会計負担分として、1,268,677千円を計上

(2) 繰越金のうち、その他繰越金を諸支出金の財源にするため、3,044千円を計上

後期高齢者医療特別会計予算

歳入 歳出 (単位：千円,%)

款	令和8年度 予算額	令和7年度 予算額	増減率	款	令和8年度 予算額	令和7年度 予算額	増減率
(1) 後期高齢者医療 保険料	1,325,011	1,059,641	25.0	(1) 総務費	73,948	45,339	63.1
(2) 繰入金	368,286	308,041	19.6	(2) 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,612,025	1,315,634	22.5
(3) 諸収入	5,702	6,317	△ 9.7	(3) 諸支出金	3,027	3,027	0.0
(4) 繰越金	1	1	0.0	(4) 予備費	10,000	10,000	0.0
計	1,699,000	1,374,000	23.7	計	1,699,000	1,374,000	23.7

(1) 後期高齢者医療保険料は、子ども・子育て支援納付金分の追加、被保険者数の増加等に伴い増額を見込む。

(2) 総務費は、基幹業務システム標準化及び子ども・子育て支援納付金改正対応に伴う委託料の増額による。

5 部別主要事業（一般会計）

※事業名の◎は新規事業を表す

総務部

(単位：千円)

事業名	令和8年度 予算額	令和7年度 予算額	概要
・ 障害者就労支援事業	22,767	25,074	障害者雇用の促進を図るため、チャレンジドオフィス等へ会計年度任用職員として積極的に採用し、就労の場を提供する。
・ DX推進関係事業 DX推進事業	7,041	18,307	公共施設予約システム等を通じて、市民の利便性向上及び業務の効率化を図る。
庁内情報系整備運営事業	233,469	244,588	庁内情報機器の管理運営及びLGWAN上のWebサービスの運用を行い、執務環境を整備する。また、電子申請作成フォームの活用により、円滑な行政運営及び市民サービスの向上を図る。
・ 人材育成推進事業	5,634	3,563	様々な研修の機会を設け、職務に必要な知識、技能等の習得を図るとともに、勤務能率及び職員の能力向上を推進し、市民サービスの向上につなげる。
・ 経営改革推進事業	205	224	第3次君津市経営改革大綱及び第3次君津市経営改革実施計画に基づき、事務事業の見直し等を進めることにより、持続可能な行財政運営及び市民サービスの向上に努める。
・ デジタル基盤改革関係事業	307,028	628,678	住民情報や税情報等を取り扱う基幹業務システムについて、国が定める標準準拠システムへの移行を行う。
・ 情報発信施設等維持管理事業	15,377	15,535	防災行政無線施設の維持管理を行うほか、防災アプリ、防災行政無線テレホンガイド（フリーダイヤル）により、市民への防災情報の発信を行う。
			※県費 178

総務部

(単位：千円)

事業名	令和8年度 予算額	令和7年度 予算額	概要
・ 地域防災力向上事業	832	1,636	<p>災害対策コーディネーター養成講座をはじめとする各種講座の開催や新規に設立した自主防災組織に対し、必要な資機材等の交付を行い、地域の防災力向上を図る。</p> <p>※県費 406</p>
・ 災害時通信機器整備事業	5,055	5,530	<p>衛星携帯電話、公用スマートフォン、災害対策室用パソコンや災害対応地理情報システムの調達により、迅速な災害対応を図る。</p>
・ 孤立集落対策緊急支援事業	3,143	4,229	<p>災害時に孤立する可能性がある集落内の市防災備蓄倉庫に飲料水を備蓄することにより、孤立集落対策の強化を図る。</p> <p>※県費 1,571</p>

企画政策部

(単位：千円)

事業名	令和8年度 予算額	令和7年度 予算額	概要
・ シティプロモーション推進関係事業 情報発信ツール管理運営事業	3,904	3,916	メール、SNS、ホームページを活用し、市政情報・防災情報等を市民へ迅速に、わかりやすく伝える。
広報きみつ発行事業	15,115	17,064	市政情報を広く市民に知らせ、市政運営に対して市民の理解と協力を得るために、広報きみつを毎月1日に発行する。
シティプロモーション推進事業	1,931	2,642	各種メディアやマスコットキャラクターきみぴょんなどを活用しながら、君津の魅力を市内外に情報発信し、さらに触れてもらう機会をつくることでシティプロモーションを推進する。
・ 市有財産処分事業	1,312	8,388	空き公共施設等の売却や貸付により、地域活性化や遊休資産の有効活用を図る。
・ 総合交通体系整備促進事業	968	1,076	地域公共交通計画に基づき公共交通の利便性向上や利用促進を図る。
・ 不採算路線維持費補助金	69,321	69,321	生活バス路線への運行補助を行い市民の交通手段を確保する。
・ 国際交流推進事業	2,212	2,463	市民の国際交流活動の推進母体である君津市国際交流協会を支援するとともに、外国人市民向けの情報発信やゆかりのある国々との交流により国際交流を推進する。
・ 定住促進事業	351	365	移住関連イベントへの参加などを通じて情報発信等を行うことにより、本市への定住促進を図る。
・ かずさ水道広域連合企業団出資金等	6,121	325,085	かずさ水道広域連合企業団への出資金を通じ、配水管の改良・更新を推進する。

企画政策部

(単位：千円)

事業名	令和8年度 予算額	令和7年度 予算額	概要
◎ 私立大学施設整備補助事業	800,000	0	空き公共施設を利用して、大学を運営する学校法人に施設整備費用を補助する。
・ 後期基本計画策定事業	9,622	6,248	市のまちづくりの指針となる総合計画を推進するため、令和7年度から2か年をかけ、後期基本計画（計画期間：令和9年度から令和12年度まで）を策定する。
・ 公共施設マネジメント推進事業	1,084	2,778	公共施設情報を管理し、長期的な視点で管理方法を検討するなど、公共施設マネジメントを推進する。
・ 高速バス通学支援事業	15,279	17,684	若い世代の転出を抑制し、定住を促進するため、高速バスで県外の大学等へ通学する学生に定期代の一部を補助する。
・ ボールパーク整備推進事業	496,873	0	<p>千葉ロッテマリーンズファーム本拠地となる（仮称）貞元総合公園を整備するにあたり、事業者募集・選定支援業務委託や用地取得等を行う。</p> <p>※国費 89,300</p>

財政部

(単位：千円)

事業名	令和8年度 予算額	令和7年度 予算額	概要
・ 特別滞納整理事業	114,706	160,349	納付の履行監視や催告文書の発送等を効率的に実施するとともに、滞納処分早期着手により滞納の累積を防止し、滞納繰越額の縮減を図る。また、滞納管理システムについて、国が定める標準準拠システムへの移行を行う。
・ 市税収納事務費	33,496	22,476	口座振替受付サービスの推進、コンビニエンスストア収納業務の委託や再発行納付書、督促状等の収税関係書類の作成、発送等、市税の徴収及び収納管理に要する経費。また、基幹業務システムの標準化に伴う公金収納管理業務の変更対応を行う。
・ 土地評価業務関係費	30,084	41,038	固定資産税路線価の算出・付設等の令和9年度評価替えに向けた作業や、課税客体の把握を目的とした航空写真撮影を実施するほか、基幹業務システムの標準化に伴い、土地評価額算出機能等を有する固定資産税課税支援システムを導入する。
・ 地方税電子化促進事業	19,001	8,264	地方税共同機構が運用するエルタックスを活用し、電子データを通じて所得税確定申告書の受取りや給与支払報告書の受付を行うほか、電子申告や納税通知書の電子化等のサービスを拡充し、課税事務の効率化と利用者の利便性向上を図る。
・ 長期借入金償還金	1,988,292	1,939,234	平成8年度から令和6年度借入れ分の償還元金
・ 長期及び一時借入金利子	152,443	128,434	平成8年度から令和7年度借入れ分の償還利子及び一時借入金利子

市民生活部

(単位：千円)

事業名	令和8年度 予算額	令和7年度 予算額	概要
・ コミュニティバス等運行事業			交通空白地域の解消のため、沿線地区における市民の交通手段として、コミュニティバス及びデマンド型乗合タクシーを運行する。
小糸川循環線バス運行事業	66,933	66,420	君津駅南口、君津バスターミナル、君津グラウンド・ゴルフ場等を循環
中島・豊英線バス運行事業	37,622	45,199	清和公民館から清和小、植畑上郷、三島湖等を経由し、県民の森間を往復
人見・大和田・神門線バス運行事業	25,741	24,121	市役所、君津駅北口、神門、大和田郵便局等を循環
デマンド交通事業	39,917	39,917	小櫃、上総地区を運行
・ 自治会振興関係費 自治会振興交付金	9,870	5,512	地域の自治会活動を支援することで、住民自治の振興を図る。
・ 自治会集会施設整備事業	1,440	1,560	自治会が行う集会施設の修繕等の施設整備に対して助成する。
・ 市民協働のまちづくり推進事業	3,768	5,168	市民協働のまちづくりを推進するため、市民、市民活動団体及び事業者等と連携、情報共有を図るとともに、市民が主役のまちづくり事業支援補助金による支援を行う。
・ 地域づくり協議会支援事業	3,380	2,856	地域コミュニティの更なる活性化を図るため、地域住民等が地域課題の解決に意欲的に取り組む地域づくり協議会及び設立準備会の設立、運営などの各段階において、交付金の交付や伴走支援を行う。
・ 交通安全対策推進事業	3,183	4,685	幼稚園、保育園、小中学校、シニアクラブ等を対象に、交通安全教室を開催する。

市民生活部

(単位：千円)

事業名	令和8年度 予算額	令和7年度 予算額	概要
・ 防犯推進事業	8,243	13,767	専任防犯巡視員による巡回パトロールの実施や自主防犯パトロール隊への支援を行うほか、防犯カメラの運用により防犯対策を推進する。 ※県費 823
・ 犯罪被害者等支援事業	323	471	犯罪被害者等への支援を推進し、犯罪被害者等が受けた被害の軽減及び回復を図る。
・ マイナンバーカード交付事務関係費	71,737	70,010	マイナンバーカードの交付等に関連する事務経費 ※国費 71,737
・ 証明書コンビニ交付事業	11,544	16,551	マイナンバーカードを利用し、コンビニエンスストア等で住民票の写し等の証明書の自動交付サービスを行う。
・ 市民相談事業	1,483	2,893	法律相談、市民相談等の各種相談を実施し、様々な相談に対して適切な助言を行い、市民の福祉の増進を図る。
・ 人権施策推進事業	456	358	人権相談窓口の開設により、市民が人権問題で孤立しない体制づくりに努めるとともに、人権問題に対する正しい理解を深めるための講演会等を開催する。 ※県費 455
・ 男女共同参画施策推進事業	1,169	1,161	男女共同参画計画に基づき各種事業を展開することで、それぞれの多様性を認め合い、誰もが自分らしく輝ける社会の実現を目指す。 ※国費 413 ※県費 24

市民生活部

(単位：千円)

事業名	令和8年度 予算額	令和7年度 予算額	概要
<ul style="list-style-type: none"> 消費生活センター事業 	2,342	2,926	<p>消費生活に関する契約上のトラブル、悪質な勧誘などの相談について問題解決のための助言や情報提供を行うほか、消費者教育を通じ、被害を回避できる自立した消費者を育成する。</p> <p>※県費 21</p>

福祉部

(単位：千円)

事業名	令和8年度 予算額	令和7年度 予算額	概要
・ 社会福祉協議会運営助成金	78,124	82,913	地域福祉の推進を目的とする団体である君津市社会福祉協議会の運営費を助成することにより、福祉サービスの提供体制を確保するとともに、地域福祉への関心を高め、理解を深める。
・ 地域コミュニティづくり推進支援事業	6,314	7,020	地区社会福祉協議会の運営支援や、ボランティア活動の推進など、君津市社会福祉協議会が実施する地域コミュニティの推進に係る自主事業に対し、補助を行う。
・ 生活困窮者等自立相談支援事業	38,201	42,400	生活に困窮している方の相談を受け付け、一人ひとりの状況に合わせて、就労の支援、家計の立て直しの支援、住居確保給付金の支給等を行う。 ※国費 24,494 ※県費 2,721
・ 障害者自立支援給付事業	2,293,571	2,193,547	障害者総合支援法に基づく居宅介護や生活介護等の障害福祉サービス費の支給、自立支援医療費の支給、補装具費の支給等を行う。 ※国費 1,128,601 ※県費 579,351
・ 地域生活支援事業	123,483	119,072	障害者総合支援法に基づく相談支援や基幹相談支援センターの設置、ヘルパーによる移動支援、施設での日中一時支援、創作や生産活動の場を提供する地域活動支援及び日常生活用具給付等を行う。 ※国費 30,478 ※県費 15,647
・ 障害児通所等支援事業	450,138	450,146	児童福祉法に基づく児童発達支援や放課後等デイサービスなどの支援により、障害児の日常生活における基本的な動作の指導や集団生活への適応訓練を行い、社会との交流促進を図る。 ※国費 224,722 ※県費 112,361

福祉部

(単位：千円)

事業名	令和8年度 予算額	令和7年度 予算額	概要
・ 重度心身障害者医療費助成事業	155,126	157,208	<p>重度心身障害者の医療費を助成する。</p> <p>※県費 77,544</p>
・ 精神障害者医療費給付及び相談事業	37,330	37,209	<p>精神障害者の医療費を助成する。また、精神保健福祉士等が精神障害者やその家族等の相談に応じる。</p>
・ 心身障害者（児）福祉手当支給事業	63,391	63,128	<p>在宅の重度心身障害者（児）又はその介護者に福祉手当を支給する。</p> <p>※県費 5,453</p>
・ 老人ホーム入所措置事業	35,716	28,833	<p>おおむね65歳以上で、環境上または経済上の理由により、在宅での生活が困難となった高齢者を、養護老人ホーム等へ入所措置する。</p>
・ ひとり暮らし老人等緊急通報システム設置事業	14,263	13,821	<p>65歳以上の在宅のひとり暮らしの方又は在宅で75歳以上の高齢者のみの世帯に対して緊急通報装置を設置し、急な病気や怪我などの緊急時に迅速かつ適切な対応を行う。</p>
・ 成年後見制度利用支援事業	5,978	1,805	<p>成年後見人への報酬支払いが困難な被後見人に対して報酬の助成を行うほか、地域連携ネットワークの構築と運営などのために、中核機関を設置する。</p>
・ 市シルバー人材センター補助金	8,280	8,280	<p>君津市シルバー人材センターの活動を支援し、高齢者の就業機会増大などを図る。</p>
・ 介護人材確保対策事業	1,210	1,290	<p>介護に従事する人材を確保し、本市における介護保険サービスの安定的な提供に資するための事業を実施する。</p> <p>※県費 906</p>

福祉部

(単位：千円)

事業名	令和8年度 予算額	令和7年度 予算額	概要
・ 一般介護予防事業	5,724	9,974	高齢者の身体的及び精神的な健康の維持・増進と、地域における交流や、つながりの促進を目的として、集いの場で健康体操を実施する。
・ 福祉作業所除却・民営化事業	37,260	4,255	旧ふたば園用地を地権者に返却するため、解体工事を実施する。
・ 生活保護費	1,596,906	1,572,376	生活に困窮する方に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。 ※国費 1,197,678 ※県費 14,915
・ 保健事業・介護予防一体的実施関係事業	7,992	5,245	千葉県後期高齢者医療広域連合の委託を受け、フレイル予防の保健事業として、健診事後ハイリスク訪問や健康状態不明者訪問、介護予防のための健康出前講座等を実施する。

健康こども部

(単位：千円)

事業名	令和8年度 予算額	令和7年度 予算額	概要
・ 学校開放事業	907	929	小学校及び中学校の体育施設を学校教育に支障のない範囲で、スポーツの場として市民に開放する。
・ スポーツ広場等管理経費	32,564	33,826	市民がスポーツを楽しめる場所として、快適な利用ができるようスポーツ広場等の維持管理を行う。
・ スポーツ推進事業	598	633	市民が運動、スポーツに興味、関心を持てるようスポーツイベント、各種大会等を開催し、スポーツを通じた健康増進を図る。
・ きみつ赤ちゃん応援パック事業	17,014	18,259	<p>生後3か月から満1歳までの乳児を養育する保護者に対し、紙おむつ等の定期配達による声かけ訪問を行い、保護者の精神的・経済的負担の軽減を図るとともに、保護者同士の横のつながりを作れるよう、交流イベントを実施する。</p> <p>※国費 343</p>
・ 母子生活支援施設入所措置事業	12,011	6,582	<p>支援を要する母子家庭が母子生活支援施設に入所した場合、市は当該施設に対して運営費を支払い、自立に向けた生活の立て直しを支援する。</p> <p>※国費 5,988 ※県費 2,994</p>
・ 児童虐待防止対策事業	14,997	18,172	<p>児童の健全な育成を図るため、家庭環境や親子関係、養育に関する相談体制を整備するとともに、児童虐待防止にあたっては、関係機関とのネットワークを活用して要保護児童等の見守りを行い、適切な支援及び助言を行う。</p> <p>※国費 8,170 ※県費 2,841</p>

健康こども部

(単位：千円)

事業名	令和8年度 予算額	令和7年度 予算額	概要
・ 放課後児童健全育成事業	156,506	138,280	放課後児童クラブの運営を支援するため、運営費の補助等により、こどもの居場所を確保する。 ※国費 51,465 ※県費 51,465
・ 児童手当給付事業	1,381,385	1,387,350	家庭における生活の安定と児童の健やかな成長を支援するため、高校生年齢までのこどもを養育している父母等に対し手当を支給する。 ※国費 1,119,548 ※県費 130,917
・ ファミリーサポートセンター事業	3,731	3,739	子育ての援助を受けたい方と援助を行いたい方を会員とし、相互援助活動を支援することにより、地域における子育て力及びコミュニティの向上を図る。 ※国費 1,064 ※県費 1,058
・ こどもの発達相談支援事業	8,783	10,006	専門職による個別相談や集団教室等を実施し、適切な支援につなげることで、こどもの健やかな成長及び保護者の不安の軽減に努める。 ※国費 389 ※県費 97
・ 妊婦のための支援給付金事業	35,351	39,285	妊娠期から出産・子育てまで切れ目のない伴走型相談支援を実施するとともに、妊娠届出時及び出生届出後に経済的支援を行い、すべての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てできる環境の整備を図る。 ※国費 34,573 ※県費 386

健康こども部

(単位：千円)

事業名	令和8年度 予算額	令和7年度 予算額	概要
・産後ケア事業	7,721	2,520	産科医療機関等に委託し、産婦の心身のケアや授乳指導、育児相談等の産後ケアを通所型、短期入所型、居宅訪問型により実施する。 ※国費 3,860 ※県費 1,930
・民間保育園運営費等補助事業	132,636	131,338	民間保育園等に対し、保育士の処遇改善や配置改善、各種保育サービス等にかかる運営費の一部を補助することにより、保育の質の向上を図る。 ※国費 20,952 ※県費 55,839
・病児・病後児保育事業	8,800	9,723	保育園等に通っている児童が病気の回復期等で集団保育が困難な場合に、専用施設で一時的に保育することにより、子育てと就労等の両立を支援する。 ※国費 2,813 ※県費 2,813
・子どものための教育・保育給付事業	1,567,836	1,517,579	教育・保育給付認定を受けた小学校就学前のこどもが、保育園、認定こども園、家庭的保育等を利用するにあたり、事業者に対して、運営費を給付する。 ※国費 750,613 ※県費 343,041
・市立保育園等ICTシステム管理運営事業	41,356	6,946	市立保育園等においてICTシステムを活用し、保育園等を利用する保護者の利便性の向上や職員の事務効率化を図る。また、契約期間満了に伴い、システムを更新する。 ※国費 15,671

健康こども部

(単位：千円)

事業名	令和8年度 予算額	令和7年度 予算額	概要
・ 児童扶養手当給付事業	276,294	262,271	生活の安定と自立を助け、児童の心身の健やかな成長及び福祉の増進を図るため、ひとり親家庭等に対し手当を給付する。 ※国費 92,097
・ ひとり親家庭等学習支援事業	14,239	14,087	家庭環境に関わらず、こどもが将来の希望を描くことができるよう、ひとり親家庭等のこどもに対し学習支援や居場所の提供等を行う。 ※県費 10,679
・ ひとり親家庭自立支援事業	6,545	7,405	ひとり親家庭及び困難な問題を抱える女性に対する相談支援体制の充実・強化を図るとともに、高等職業訓練促進給付金及び自立支援教育訓練給付金の支給、養育費に関する公正証書等の作成費用の助成を行う。 ※国費 2,428
・ 子ども医療費助成事業	303,658	315,420	保護者の経済的負担の軽減及び子育て環境の充実を図るため、高校生年齢までのこどもの医療費（保険診療分）を助成する。 ※県費 50,202
・ 休日当番医委託事業	2,520	2,748	君津木更津医師会と連携し、日曜祝日に輪番制で診療を実施する。
・ 健康マイレージ事業	185	185	健康づくりへの関心を高めることを目的に、各健(検)診・健康に関する事業等への参加や、個人の取組に対しポイントを付与し、抽選で報奨品を進呈する。
・ こども家庭センター運営事業	8,160	8,574	妊娠期から子育て期にわたり、保健師や助産師等の専門職による各種相談や教室等の母子保健事業を実施するとともに、関係機関と連携しながら必要な支援につなげる。 ※国費 4,657 ※県費 1,140

健康こども部

(単位：千円)

事業名	令和8年度 予算額	令和7年度 予算額	概要
・ 感染症予防事業 成人感染症予防事業	43,428	51,202	感染症の予防啓発及び予防接種法に基づく予防接種を実施し、感染症の発生及びまん延を予防する。
こどもの予防接種事業	119,474	110,368	感染症の予防啓発及び予防接種法に基づく予防接種を実施し、感染症の発生及びまん延を予防する。 ※県費 50
・ 健康診査事業	7,918	8,537	健康増進法に基づく健康診査、肝炎ウイルス検診、成人歯科口腔健診及び若年期の健康診査を実施し、疾病の予防及び早期発見、早期治療に資する。 ※県費 4,412
・ 各種がん検診事業	60,627	70,653	肺がん検診、胃がん検診、大腸がん検診（40歳以上）、子宮頸がん検診（20歳以上女性）及び乳がん検診（30歳以上女性）を実施する。併せて、一部検診の有料化（検診費用の一部自己負担）による財源を活用して、受診勧奨を充実させることで、受診率向上を図る。 ※国費 606
・ 医療DX・デジタルヘルス推進事業	594	1,983	市民や医療機関に対して、PHR（個人健康医療情報）サービスの普及等を推進することにより、健康意識の向上を図り、行動変容を促すなど市民の健康づくりを後押しする。
・ 食生活改善推進事業	294	325	食生活改善推進員による食生活改善に関する啓発事業を実施する。また、食生活改善推進員の養成教室を実施する。
・ 妊婦乳幼児健康診査事業	40,652	45,271	妊婦及び乳児の健康診査並びに新生児聴覚スクリーニング検査を、医療機関への委託により実施する。また、1歳6か月児及び3歳児を対象に、身体面・精神発達面及び歯科の健康診査を実施し、幼児の健全な育成を図る。

健康こども部

(単位：千円)

事業名	令和8年度 予算額	令和7年度 予算額	概要
・ 幼児教育無償化事業	44,115	58,758	私立幼稚園の保育料や預かり保育利用料等を無償とし、子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。 ※国費 21,903 ※県費 11,094

経済環境部

(単位：千円)

事業名	令和8年度 予算額	令和7年度 予算額	概要
・ 大気汚染監視事業	8,014	8,526	大気環境監視テレメータシステムの借上げ、浮遊粉じん及び降下ばいじんの測定を実施する。
・ 水質汚濁調査事業	2,249	2,526	河川、湖沼及び事業場の水質分析を実施する。
・ 残土・不法投棄対策事業	5,717	5,442	パトロールや監視カメラの設置等により、不適正な埋立て及び不法投棄の抑止を図る。 ※県費 300
・ 住宅用省エネルギー設備等導入促進事業	9,534	8,926	住宅用省エネルギー設備等の導入費用の一部を助成することにより、家庭における地球温暖化対策の推進を図る。 ※県費 9,520
・ 合併処理浄化槽設置促進事業補助金	6,864	10,546	合併処理浄化槽へ転換する費用の一部を補助する。 ※国費 2,288 ※県費 2,288
・ きみさらず聖苑整備運営事業負担金	76,969	99,382	君津地域4市による広域火葬場「きみさらず聖苑」の整備運営に係る構成市負担金
・ 資源ごみ分別収集・再資源化事業	232,324	218,372	資源ごみの収集運搬委託、ペットボトル等の圧縮梱包業務委託等を行い、ごみの再資源化を推進する。
・ ごみ減量化施策推進事業	38,467	47,338	家庭系ごみ指定袋制や粗大ごみの有料化等を推進し、ごみの減量化を図る。
・ 広域廃棄物処理施設整備事業	1,515	2,410	君津地域4市及び安房地域2市1町による次期広域廃棄物処理施設整備に係る構成市町負担金
・ 一般廃棄物収集事業	204,903	189,119	家庭系一般廃棄物の可燃ごみ、不燃ごみの収集運搬業務を委託する。

経済環境部

(単位：千円)

事業名	令和8年度 予算額	令和7年度 予算額	概要
・ 広域廃棄物処理事業	798,565	823,652	かずさクリーンシステムでの廃棄物中間処理と処理後に発生する溶融飛灰の最終処分を行う。
・ 衛生センター管理運営事業	117,874	112,987	衛生センターに係る長期包括運営委託のほか、必要な管理業務を委託する。
・ 君津勤労者総合福祉センター 関係費			
君津勤労者総合福祉センター 等管理運営事業	33,451	33,451	勤労者等のスポーツ、研修、文化交流等により福祉向上と健康増進を図る君津勤労者総合福祉センター等の運営と維持管理を行う。
・ 君津版ハローワーク管理運営 事業	2,003	3,513	求職活動の利便性の向上や市民に寄り添った支援による就職の促進、潜在的な労働力の活用を図るため、君津版ハローワークの管理運営を行う。
・ 道の駅管理事業	2,979	5,282	南房総を訪れる人々に対して、観光施設等の地域情報やトイレ等快適な憩いの場を提供するため、道の駅「ふれあいパーク・きみつ」の管理運営を行う。
・ 中山間地域活性化対策事業	7,129	9,503	農業の生産条件が不利な中山間地域等において、農業生産活動の継続的な実施に取り組む集落を支援する。 ※県費 5,408
・ 有害獣捕獲等促進事業	74,949	68,851	君津市野生猿鹿猪等被害対策協議会及び君津猟友会に、捕獲等の被害対策業務を委託し被害軽減を図る。 ※県費 56,979
・ 経営所得安定対策等推進事業	4,959	4,817	経営所得を安定させる対策等に係る事務費を君津市農業再生協議会へ交付する。 ※県費 4,959

経済環境部

(単位：千円)

事業名	令和8年度 予算額	令和7年度 予算額	概要
・ 農業近代化資金利子補給金	2,034	2,045	農業経営者の施設整備等に係る資金借入れに対し、利子補給を行い、負担の軽減を図る。
・ 有害獣侵入防止柵設置事業等補助金	48,925	43,895	有害獣による農作物被害を防止するため、地域で連携した防護柵の設置や捕獲檻の購入に係る費用を助成する。 ※県費 47,747
・ 獣肉処理加工施設運営費	9,521	8,583	有害獣として捕獲した猪や鹿などを精肉加工する施設の維持管理を行う。
・ 農地集積推進事業	6,788	6,507	農地の出し手と受け手をつなぐ農地中間管理事業を活用し農地集積を推進するとともに、地域計画の実現に向けて農地の集積・集約化に取り組む。
・ 多面的機能支払交付金事業	77,459	78,790	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動を行う組織に対し、支援を行う。 ※県費 58,331
・ 副次核活性化事業	700	800	本市の副次核地域の活性化を図り、魅力あるまちづくりを推進するため君津市副次核推進対策協議会に対し、支援を行う。
・ 企業立地促進事業	38,199	31,225	企業の進出や設備投資を促進し、就業機会の拡大、定住人口の増加及び地域経済の活性化を図る。
・ 中心市街地商店街活性化推進事業	747	830	中心市街地商店街の活性化を図るため、君津商工会議所や商店会等が実施するイベントに対して補助を行う。

経済環境部

(単位：千円)

事業名	令和8年度 予算額	令和7年度 予算額	概要
<ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業資金融資及び利子補給事業 			
中小企業利子補給金	30,070	30,070	中小企業者及び創業者の資金借入れに対し、利子補給等を行い、負担の軽減を図る。
中小企業融資制度預託金	200,000	200,000	中小企業者及び創業者に対する資金の貸付けを円滑にするための資金源として金融機関に預託する。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 商工団体育成事業 			
商工会議所育成補助金	12,600	14,000	君津商工会議所が実施する商工業の振興と地域活性化を図るための事業等に対して補助を行う。
<ul style="list-style-type: none"> ・ ふるさときみつ応援寄附金事業 	168,661	168,496	ふるさと納税制度を活用し、寄附者に本市特産品を送ることにより、特産品の普及拡大を図る。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 産業支援センター運営事業 	4,630	5,144	中小企業者や創業希望者が抱える様々な課題の早期解決を支援し、市内で活動する中小企業の経営の安定化を図るため、君津市産業支援センターを運営する。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 観光推進事業 	4,027	9,445	各種イベントに参加するなど観光資源を広くPRすることで、地域の観光振興を図り、本市の知名度アップ及び交流人口の増加につなげる。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 観光施設維持管理事業 	11,647	12,241	観光施設の維持管理を行い、利用者の利便性の向上を図る。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 郡ダム湖面活用推進事業 	735	1,979	郡ダムの湖面を水上スキー競技に活用することで、交流人口・関係人口の増加による地域活性化を図る。

建設部

(単位：千円)

事業名	令和8年度 予算額	令和7年度 予算額	概要
・ 森林環境整備事業	42,958	44,929	森林環境譲与税を活用し、インフラ施設周辺の倒木を未然に防ぐため、道路沿いの森林整備を進める。 ※県費 808
・ 地籍調査事業	70,575	67,799	第8工区（中島Ⅰ・糠田Ⅰ地区 121ha）における2年目の工程として、1次立会、現況測量、復元測量を実施する。 ※県費 51,480
◎ 自転車駐車場改修事業	9,526	0	君津駅南口自転車駐車場の経年劣化した施設の一部撤去を行う。
・ 市道維持補修事業	88,156	199,739	道路及び排水施設の維持補修を実施する。
・ 道路照明整備事業	2,411	39,664	道路照明灯の維持補修を実施する。
・ 交通安全施設整備事業	9,481	21,734	交通安全施設の維持管理を実施する。
・ 舗装法面等長寿命化事業	74,300	81,600	市道4号幹線の法面補修工事及び電柱移転、市道小糸・久留里線の舗装についてFWD調査及び補修工事を実施する。
・ 孤立集落対策緊急支援道路事業	1,100	1,300	孤立集落対策のためアクセス道路に待受け擁壁を設置する。 ※県費 550
・ 道路新設改良工事 貞元、喜平線道路改良（貞元地先）	36,200	46,900	みふねの里保育園周辺道路の道路改良及び照明灯設置工事を実施する。 ※国費 17,500

建設部

(単位：千円)

事業名	令和8年度 予算額	令和7年度 予算額	概要
西栗倉、前畑1号線道路改良 (西栗倉地先)	27,100	11,900	清和地域拠点複合施設おらがわへの進入路の整備 工事や電柱移転、用地取得等を行う。 ※国費 12,950
人見、橋向2号線道路改良 旧：神門地区道路拡幅事業	6,100	8,000	狭あいな生活道路を拡幅するため、用地取得に伴 う物件調査を行う。 ※国費 3,000
・ 道路防災点検事業	38,200	39,523	道路付属物（照明灯等）の点検を実施する。 ※国費 19,000
・ 橋梁長寿命化事業	304,863	194,730	橋梁長寿命化修繕計画に基づき、予防保全を図る ため、点検や補修を行う。橋梁点検（46橋）、補 修工事（3橋） ※国費 142,010
・ 河川整備事業 尾車川河川改修事業（尾車地 先）	23,300	12,400	県道荻作君津線の道路改良工事に併せた河川改修 事業で、千葉県との協定に基づき、県が施工し、県 69%・市31%の割合で負担金を支払う。
・ 都市計画調査・検討事業 調査推進事業	7,449	108	都市の現況に係る調査及び県に提出する資料の作 成を行うため、法定調査である都市計画基礎調査を 実施する。 ※県費 2,850
◎ 都市計画法に基づく条例区域 検討業務	9,988	0	市街化調整区域で開発行為を行う場合の立地基準 である都市計画法第34条に基づき、知事が指定す る土地の区域について、市から申出を行うための方 針を検討する。

建設部

(単位：千円)

事業名	令和8年度 予算額	令和7年度 予算額	概要
・ 木造住宅耐震化促進事業	5,914	16,683	木造住宅の耐震化を促進するため、耐震改修の補助や普及啓発事業を実施する。 ※国費 2,945 ※県費 1,112
・ 危険ブロック塀等除却事業	400	1,007	地震発生時における倒壊による被害を防止するため、危険ブロック塀等の除却補助を実施する。 ※国費 200 ※県費 100
・ 公園施設長寿命化事業	36,914	75,680	公園施設長寿命化計画に基づき、公園遊具の更新を行う。 ※国費 17,220
・ 内みのわ運動公園リニューアル事業	215,276	11,346	民間活力を導入したりリニューアルを実施するため、事業者と協定を締結し、プール解体撤去工事等を行う。
・ 君津富津広域下水道組合負担金	442,000	460,000	下水道の管理運営及び整備促進のため、君津富津広域下水道組合に対する負担金を支出する。
・ 空き家等対策推進事業	2,038	5,974	空き家調査クラウドシステムを活用し、空き家対策に取り組む。
・ 空き家等解体補助事業	3,200	8,004	周辺の生活環境に悪影響を及ぼす空き家の除却を促すため、解体費用の一部を補助する。 ※国費 1,600 ※県費 800

教育委員会

(単位：千円)

事業名	令和8年度 予算額	令和7年度 予算額	概要
・ 奨学金貸付事業	11,640	11,520	経済的理由により修学が困難な大学生等に月額5万円以内で無利息の貸付けを行う。
・ 学校図書館司書補助員配置事業	8,995	9,120	学校図書館司書補助員を配置し、学校図書館の機能を充実させ、児童生徒の読書推進を図る。
・ 校舎等維持補修事業	33,723	69,367	校舎等の維持補修、校内樹木の伐採などを行い、児童生徒の安全と快適な学習環境の充実を図る。 (小・中学校費)
・ 学校運営事業	158,458	158,103	学校管理に必要な光熱水費、通信運搬費、文具類等を購入し、効果的な学校運営を行う。(小・中学校費)
・ 施設整備事業 小学校空調設備設置事業	146,531	256,948	熱中症対策として、小学校の特別教室にエアコン設置工事を実施する。 ※国費 11,187
・ 管理備品購入事業	2,541	4,337	学校の管理運営に必要な備品を更新し、教育環境の充実を図る。(小・中学校費)
・ 振興備品購入事業	4,478	8,065	授業に必要な各種教材備品を充実することにより、教育環境整備を図る。(小・中学校費) ※国費 600
・ 就学援助事業	42,002	47,924	経済的理由により就学が困難な児童生徒に対し、学用品費等を援助する。(小・中学校費) ※国費 341
・ 学力向上推進事業	4,671	6,301	児童生徒の学力状況を把握し、課題や指導方法の工夫・改善を図る。(小・中学校費)

教育委員会

(単位：千円)

事業名	令和8年度 予算額	令和7年度 予算額	概要
・ ICT活用推進事業	404,777	307,589	児童生徒へのICT教育の充実と情報活用能力の育成、君津市教育ネットワークシステムのフルクラウド化、及びセキュリティの対策の強化、新校務支援システム導入による校務の効率化を図る。(小・中学校費、教育センター費)
・ 学校支援事業	71,176	71,328	個に応じたきめ細かな指導を行い、児童生徒の学力向上を図るほか、支援を必要とする児童生徒の学習活動や体験学習の支援及び介助を行う。(小・中学校費)
・ スクールバス運行事業	242,045	224,849	学校再編に伴い、児童生徒の登下校における安全確保と通学距離の延伸による負担軽減のためにスクールバスを運行する。(小・中学校費)
・ 生涯学習バス管理運営事業	15,605	17,059	生涯学習バスの管理運営に係る経費
・ 公民館管理運営事業	71,533	88,001	市内8公民館施設の適正な維持管理を行い、地域住民が利用しやすい施設運営につなげる。
・ 中央図書館管理運営事業	26,967	22,654	図書館運営の基幹となる図書館システムの運用や図書館サービスに関連する事務管理を行う。
・ 中央図書館資料購入事業	11,023	18,605	市民の学習を支援する資料を収集し、読書活動の推進を図る。
・ 文化財活用事業	146	162	出土遺物公開展などの開催、松本ピアノの補修を行い、郷土愛の醸成を図る事業を実施する。
・ 企画展示事業	1,034	488	地域の歴史・文化を次世代に伝えるテーマを定めて展示を行う。令和8年度は県を代表する弥生時代の「常代遺跡」の県文化財指定20周年記念展を開催する。

教育委員会

(単位：千円)

事業名	令和8年度 予算額	令和7年度 予算額	概要
・ 市民文化ホール改修事業	51,282	7,788	市民文化ホールの施設、設備の機能維持を行い、安全・安心に利用できる環境整備を行う。
・ 生涯学習交流センター	17,970	30,237	生涯学習交流センターの適正な維持管理を行うとともに、市民相互の交流を深める事業を実施する。
・ 上総地域交流センター	14,571	15,899	上総地域交流センターの適正な維持管理を行うとともに、市民相互の交流を深める事業を実施する。
・ 学校保健事業	21,844	21,821	児童生徒及び教職員の健康増進と学校環境衛生の確保を図る。
・ 小中学校水泳学習推進事業	18,125	20,645	民間プールへの委託や移動手段を確保し、児童の水泳学習の機会を確保する。
・ 調理場管理運営費	434,368	443,510	学校給食費の徴収管理を行うほか、調理場施設・設備の点検及び維持管理を実施し、学校給食の調理・配送・配膳業務を行う。
・ 学校給食食物アレルギー対応事業	179	192	学校給食における食物アレルギー対応を実施するとともに、代替食についても安全かつ安定的な提供を行う。
・ 給食賄材料費	302,702	306,875	栄養バランスや質を保った学校給食を提供する。また、給食費無償化を県と連携して実施し、保護者負担軽減を図る。 ※県費 185,531
・ 教育支援センター管理運営事業	8,147	8,405	不登校児童生徒の社会的自立を支援する。

教育委員会

(単位：千円)

事業名	令和8年度 予算額	令和7年度 予算額	概要
・ いじめ防止・虐待貧困対策事業	561	1,065	SNSを活用した教育相談を実施し、いじめや人間関係等の悩みを早期に把握するとともに、適切な支援につなげる。
・ 外国語教育推進事業	39,643	44,476	外国語教育推進のため、市内小中学校に外国語指導助手（ALT）を配置し、外国語教育の充実を図る。また、日本語指導が必要な児童生徒に対して、コーディネーターを派遣する。

消防本部

(単位：千円)

事業名	令和8年度 予算額	令和7年度 予算額	概要
・ 予防業務関係費 火災予防啓発事業	181	443	市民及び事業所等への防火思想の普及、啓発に努めるとともに、住宅用防災機器の設置、維持管理の促進や、各事業所等に対し検査及び指導を行い、火災発生防止と被害の軽減を図る。
・ 消防職員教育研修費	3,951	4,589	救急救命東京研修所における救急救命士研修課程のほか、千葉県消防学校が行う各種研修を受講することにより、専門的知識の習得や実践的技術を学び、資質の向上を図る。
・ 消防団員報酬等関係費	45,718	46,440	消防団員の報酬の支給及び消防団運営交付金を交付する。
・ 消防団活動関係費	4,619	4,245	消防団活動を円滑に行うため、消防団機庫や車両等の維持管理を行う。 ※県費 68
・ 消防水利整備事業	14,336	35,573	既設消防水利の補修等を実施し消防水利の適正な維持管理を行う。
・ 消防自動車購入事業	48,819	46,223	高規格救急車及び連絡車を更新する。

資料

○ 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

（歳入） 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 1,324,364 千円

（歳出） 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費 9,578,394 千円

【社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	市債	その他	社会保障財源化分の市町村交付金	その他	
社会福祉	障害者自立支援給付事業 障害福祉サービス費支給事業	2,090,970	1,566,781	0	1	148,197	375,991
	重度心身障害者医療費助成事業	155,126	77,544	0	2,000	21,368	54,214
	精神障害者医療費給付及び相談事業	37,330	0	0	0	10,554	26,776
	老人ホーム入所措置事業	35,716	0	0	7,782	7,898	20,036
	児童手当給付事業	1,381,385	1,250,465	0	0	37,013	93,907
	児童扶養手当給付事業	276,294	92,097	0	0	52,076	132,121
	市立保育園等管理運営事業 その他管理運営費	95,020	396	0	38,906	15,752	39,966
	幼児教育無償化事業	44,115	32,997	0	0	3,143	7,975
	生活困窮者等自立相談支援事業	38,201	27,215	0	0	3,106	7,880
	生活保護費	1,596,906	1,212,593	0	1	108,651	275,661
小計	5,751,063	4,260,088	0	48,690	407,758	1,034,527	
社会保険	国民健康保険特別会計繰出金	694,202	253,868	0	10,800	121,436	308,098
	後期高齢者医療関係事業	1,416,087	215,142	0	850	339,287	860,808
	介護保険特別会計繰出金	1,268,677	53,402	0	321	343,487	871,467
	小計	3,378,966	522,412	0	11,971	804,210	2,040,373
保健衛生	子ども医療費助成事業	303,658	50,202	0	0	71,656	181,800
	感染症予防事業 成人感染症予防事業	43,428	0	0	0	12,278	31,150
	各種がん検診事業	60,627	606	0	0	16,969	43,052
	妊婦乳幼児健康診査事業	40,652	0	0	0	11,493	29,159
	小計	448,365	50,808	0	0	112,396	285,161
合計	9,578,394	4,833,308	0	60,661	1,324,364	3,360,061	

○都市計画税の充当状況

(単位：千円)

区 分	事業費	財 源 内 訳				充 当 額
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	市 債	その他		
公共下水道事業	250,231	0	0	0	250,231	243,704
道路関係	106,754	22,000	2,700	0	82,054	79,914
都市計画公園関係	157,208	17,220	18,200	2,128	119,660	116,539
都市計画調査・検討関係	17,437	2,850	0	0	14,587	14,207
地方債償還額 (都市計画区域の道路、公園等にかかるもの)	184,053	0	0	0	184,053	179,252
合計	715,683	42,070	20,900	2,128	650,585	633,616
令和8年度 都市計画税収入予算額						633,616

○入湯税の充当状況

(単位：千円)

区 分	事業費	財 源 内 訳				充 当 額
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	市 債	その他		
観光振興関係	18,575	0	0	498	18,077	3,255
令和8年度 入湯税収入予算額						3,255

予算規模等の推移

【一般会計】

・当初予算規模の推移

(単位：百万円，%)

年 度	3	4	5	6	7	8
金 額	34,380	36,060	35,970	35,630	35,870	35,110
伸 率	8.8	4.9	△ 0.2	△ 0.9	0.7	△ 2.1

・市税の推移

(単位：百万円，%)

年 度	3	4	5	6	7	8
金 額	16,911	17,835	17,641	17,847	17,887	18,432
伸 率	△ 3.6	5.5	△ 1.1	1.2	0.2	3.1

・市債の年度末残高

(単位：百万円，%)

年 度	3	4	5	6	7	8
金 額	16,819	18,399	19,218	19,530	20,049	19,816
伸 率	14.3	9.4	4.5	1.6	1.0	△ 1.2

(注) 令和7年度及び8年度は見込額

・債務負担行為の年度末残高

(単位：百万円，%)

年 度	3	4	5	6	7	8
金 額	9,491	6,388	5,649	9,186	9,163	7,742
伸 率	△ 18.2	△ 32.7	△ 11.6	62.6	△ 0.3	△ 15.5

(注) 令和7年度及び8年度は見込額

・基金の年度末残高

(単位：百万円)

年 度	3	4	5	6	7	8
財政調整基金	4,834	5,400	4,195	3,115	2,196	1,953
公共施設整備基金	1,223	1,235	1,303	1,315	1,319	1,195
その他の基金	769	1,084	1,384	1,743	1,760	1,724
合 計	6,826	7,719	6,882	6,173	5,275	4,872

(注) 令和7年度及び8年度は見込額

【特別会計】

・基金の年度末残高

(単位：百万円)

年 度	3	4	5	6	7	8
国民健康保険基金	221	411	532	451	312	223
介護給付費準備基金	709	764	853	977	978	980
合 計	930	1,175	1,385	1,428	1,290	1,203

(注) 令和7年度及び8年度は見込額

